



## 株式会社 旭高原

## 貸借対照表

令和 2 年 3 月 31 日 現在

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	円		円
【流動資産】	【192,181,516】	【流動負債】	【22,440,124】
現金及び預金	179,333,555	未払金	12,254,667
売掛金	484,278	未払消費税等	3,397,300
商品	5,572,164	買掛金	768,564
貯蔵品	317,240	前受金	24,000
立替金	10,000	預り金	1,401,067
仮払金	70,000	仮受金	90
未収入金	6,397,184	未払法人税等	85,100
貸倒引当金	△2,905	賞与引当金	4,509,336
【固定資産】	【2,514,580】	【固定負債】	【2,716,536】
(有形固定資産)	(2,514,580)	退職給付引当金	2,716,536
建物	1,418,524	【引当金】	【5,820,100】
車輜運搬具	2	修繕引当金	5,820,100
工具器具及び備品	1,096,054		
		負債の部合計	30,976,760
		純資産の部	
		【株主資本】	【163,719,336】
		(資本金)	(40,000,000)
		資本金	40,000,000
		(資本剰余金)	(40,000,000)
		資本準備金	40,000,000
		(利益剰余金)	(83,719,336)
		その他利益剰余金	83,719,336
		繰越利益剰余金	83,719,336
		純資産の部合計	163,719,336
資産の部合計	194,696,096	負債及び純資産の部合計	194,696,096

科 目	金 額	円
【売上高】		
利用料収入	31,901,498	
売上高(物品販売)	11,868,410	
売上高(サービス)	107,705,387	
受託料収入	111,138,561	
売上高(その他)	16,577,223	279,191,079
【売上原価】		
期首棚卸高	4,405,461	
商品仕入費	67,367,450	
グループ間仕入	531,873	
合計	( 72,304,784 )	
期末棚卸高	5,889,404	66,415,380
売上総利益		( 212,775,699 )
【販売費及び一般管理費】		
役員報酬	5,984,700	
給料手当	54,699,328	
賞与	9,928,000	
雑給	35,113,579	
雑給賞与	1,110,000	
退職給付費用	1,665,000	
法定福利費	14,721,024	
福利厚生費	5,090,493	
出向人件費	300,368	
賞与引当金繰入額	4,509,336	
旅費交通費	27,459	
施設使用料	658,790	
寄付金	1,179,850	
広告宣伝費	1,023,905	
イベント費	531,099	
減価償却費	1,115,720	
賃借料	6,070,298	
修繕費	4,819,704	
消耗品費	7,328,656	
水道光熱費	16,142,802	

科 目		金	額
			円
支 払 手 数 料		18,904	
租 税 公 課		146,600	
交 際 費		97,572	
保 険 料		793,561	
通 信 費		942,322	
諸 会 費		263,250	
貸倒引当金繰入額		2,905	
修繕引当金繰入額		5,820,100	
リネン費		2,026,380	
環 境 衛 生 費		1,896,002	
会 議 費		37,500	
家 畜 費		325,150	
業 務 委 託 費		15,262,987	
管 理 委 託 費		8,387,604	
研 修 費		162,219	
燃 料 費		1,022,853	
雑 費		1,047,878	210,273,898
	営 業 利 益		( 2,501,801 )
【営業外収益】			
受 取 利 息		58,028	
雑 収 入		1,323,088	1,381,116
	経 常 利 益		( 3,882,917 )
【特別利益】			
貸倒引当金戻入額		13,888	
修繕引当金戻入額		5,886,000	5,899,888
	税引前当期純利益		( 9,782,805 )
	法人税、住民税及び事業税		2,478,300
	当 期 純 利 益		( 7,304,505 )

株式会社 旭高原

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

自 平成 31 年 4 月 1 日 至 令和 2 年 3 月 31 日

単位:円

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	40,000,000	40,000,000	40,000,000	78,814,831	78,814,831	158,814,831	158,814,831
当期変動額							
剰余金の配当				△2,400,000	△2,400,000	△2,400,000	△2,400,000
当期純利益				7,304,505	7,304,505	7,304,505	7,304,505
当期変動額合計				4,904,505	4,904,505	4,904,505	4,904,505
当期末残高	40,000,000	40,000,000	40,000,000	83,719,336	83,719,336	163,719,336	163,719,336

個 別 注 記 表  
 自 平成 31 年 4 月 1 日  
 至 令和 2 年 3 月 31 日

I. この計算書類は、「中小企業の会計に関する基本要領」によって作成しています。

II. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による原価法を採用しています。

2. 固定資産の減価償却の方法

法人税法の規定による定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物【附属設備を除く】は定額法）を採用しています。

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権について法人税法の規定に基づく法定繰入率により計上しています。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する金額を計上しています。

退職給与引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末において、従業員全員が自己都合によって退職した場合に必要な退職金に相当する金額から、中小企業退職金共済の期末試算額を減額した金額を計上しています。

修繕引当金

少年自然の家厨房機器（プレハブ冷蔵庫、冷凍庫ユニット等）の修繕に要する費用の支出に備えるための対応額を計上しています。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

III. 貸借対照表に関する注記

固定資産の減価償却累計額

6,555,489 円

IV. 株主資本等変動計算書に関する注記

当該事業年度の末日における発行済株式の数

1,600 株

当該事業年度の末日における自己株式の数

0 株

当該事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

令和元年 5 月 24 日の定時株主総会において、次の通り決議されました。

- |             |                  |
|-------------|------------------|
| ① 配当金の総額    | 2,400,000 円      |
| ② 配当の原資     | 利益剰余金            |
| ③ 1 株当たり配当額 | 1,500 円          |
| ④ 基準日       | 平成 31 年 3 月 31 日 |
| ⑤ 効力発生日     | 令和 元 年 5 月 24 日  |

以上